

## 主要リスクと機会/マテリアリティ

### リスク管理方針およびリスク管理体制

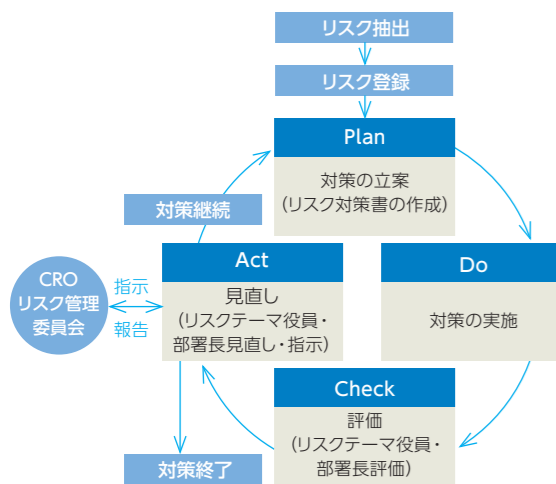
UBEでは、UBEグループのリスクを適切に管理し、リスクが顕在化した場合の損害を最小限にするため、取締役会決議で制定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づきリスク管理規程を定め、UBEグループ全社を対象にしたリスクマネジメント制度を実施しています。

本制度では、UBEグループのリスクマネジメントに関する業務を統括・推進するために取締役、執行役員の中から社長が指名するチーフ・リスク・オフィサー（以下、CRO）を選任し、CROを補佐しリスクマネジメントの事務局となるリスク管理部を設置しています。

リスク管理部はリスクマネジメントシステムを構築し、リスクを登録することで一元管理を行っています。各部門や事業部ごとに関連するリスクを特定し、それぞれのリスク影響度に応じて重要(重大)リスク、ミドルリスク、マイナーリスクに分類しています。重要(重大)リスクは財務影響が10億円以上としています。

UBEグループ全体に影響を及ぼす重要(重大)なリスクについては、リスク管理委員会に報告、審議した後、経営会議(サステナビリティ委員会)に付議し、リスクの認定と管理方針や対策の有効性などを審議します。また、取締役会は、その審議内容について、定期的に報告を受けることで監督しています。

この重要(重大)なリスクに関しては、リスクごとに「リスクテーマ役員」を定め、当該役員が全社俯瞰的な観点から当該リスクやその対策の有効性を評価し、対策の実施部署に対して次年度のリスク対策等を指示・指導を行う体制を整備しています。



リスクマネジメント  
<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/index.html>

(注) CSIRT(Computer Security Incident Response Team):コンピュータシステムなどにおける保安上の脅威に対応する組織

### 分類

#### 成長

#### 化学事業の経営成績に影響を与える変動要因

- 顧客要求にタイムリーに応じられないことによる販売量の減少や競争激化に伴う価格低下が生じる
- 同業他社の生産能力増強による供給の増加や、主原料価格の急変により、製品と原料の価格差(スプレッド)が縮小する

#### 研究開発

- 研究開発テーマが計画どおり進まず、新製品の開発が著しく遅延する、あるいは開発を断念する
- 医薬事業において新薬承認見送りや承認取り消しがなされる

#### 知的財産

- 重要な技術やノウハウが外部に流出し、知的財産権が侵害される
- 他社との間で知的財産を巡って紛争が生じ、UBEグループに不利な判断がなされる

#### 地球環境問題

- GHG排出量が多いため、炭素税や規制等が強化される場合に大幅なコスト増となる
- サーキュラーエコノミーやネイチャーポジティブなどの新たな環境課題への対応が遅れ製品の販売が低迷する
- 地球環境問題への対応が遅れている企業と評価されることにより、製品の販売低迷や企業価値への悪影響につながる

#### 環境

#### 社会

#### 人的資本・人権

- 高い専門性を持つ人材や経験豊富な人材、ノウハウを持った人材の確保が困難になる
- 重要な人材が社外流出する
- 国際的な人権に関する要求に対して適切に対応できず、企業価値に悪影響が生じる

#### サプライチェーン

- 社会・経済情勢の変化や自然災害等により原燃料価格の上昇や調達ルートの寸断等が発生する
- ドライバー不足や時間外労働規制強化、燃料費の高騰により物流におけるコスト上昇や寸断が発生する

#### 品質

- 品質問題の発生により、損害賠償など多額の費用が発生する。また社会的な信用失墜により事業活動が低迷する

#### ガバナンス 法令・規制

- 各国・地域の法令・規制が改定され、製造設備等の改修や変更、労働環境の整備等で費用が発生する
- 法令・規制の違反により多額の罰金等が発生し、事業活動の制約や社会的信用への悪影響につながる

#### 情報セキュリティ

- サイバー攻撃や不測の事態によるシステム停止、重要情報の漏洩や破壊等の被害が発生し、生産活動の停止、損害賠償や信用の失墜につながる

その他のリスクにつきましては、第118期有価証券報告書P30-33をご覧ください。

[https://www.ube.co.jp/ube/jp/ir/library/securities\\_report/pdf/securities\\_2024end.pdf](https://www.ube.co.jp/ube/jp/ir/library/securities_report/pdf/securities_2024end.pdf)

### 対応策

- お客様満足の追求、経営資源の重点投入(M&A等含む)によるスペシャリティ事業の成長加速
- 原料価格を製品価格へ迅速に転嫁し適正スプレッドを確保
- 工場におけるコストダウンや不採算事業の能力縮小・撤退

- 事業ポートフォリオに基づく重点的な経営資源の投入による、研究開発成果の早期実現と開発精度の向上
- オープンイノベーションやDXの活用による技術優位性の構築、リードタイム短縮

- 知的財産権の取得・管理、ならびに技術ノウハウ等の適切な情報管理により知的財産を保護
- 第三者が保有する知的財産権を尊重し、特許クリアランスを確保

- 地球環境問題を経営の最重要課題に定め、GHG排出の削減に注力するとともに、環境負荷低減に資する製品・技術の開発と普及を推進し、脱炭素社会へ貢献
  - 「UBEグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」の宣言と、2030年度を目標年度とする中期目標の設定
- サーキュラーエコノミーに資する研究開発を推進
- TCFDに基づく情報開示の推進

### 機会

- お客様満足獲得によるスペシャリティ化学会社への変革加速
- 顧客ニーズの高度化・多様化による、既存市場の拡大と新規市場の創出
- UBEグループの優位性が活かせる市場の拡大と創出
- グローバルでの市場拡大
- 適切な知財戦略による競争優位性の獲得

- 気候変動問題をはじめとしたさまざまな環境課題の解決に資する製品・サービス市場の拡大
- CO2利活用技術、リサイクル技術など環境課題の解決を目的とする研究開発の進展

- DE&Iの高度化によるマネジメントの質向上
- 高度な専門性を持つ人材、多様な人材の獲得によるイノベーションの創出
- 職場環境や人事制度の整備による労働生産性の向上

- 適切なサプライチェーンマネジメントによる事業の安定化と収益力の向上

- 過去の品質問題を教訓とした品質経営の推進により、信頼を回復し、さらにお客様満足を向上させる

- 適切なガバナンスによるステークホルダーからの信頼の獲得

- コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス推進委員会の設置
- 役員・社員が直接連絡可能な通報窓口の設置
- 国内外の主な法規制をリスト化し、関連部門において法規制改廃情報を共有
- リスクマネジメント制度において法規制リスクの洗い出しと対策を実施
- グループ全役員・社員へのe-ラーニング・研修の実施

- 情報セキュリティ委員会の設置、関連規定の整備、不正侵入探知・防御等の対策、IT-BCPの整備、グループ全役員・社員に対するセキュリティ教育の実施
- CSIRT(注)を設置し、セキュリティインシデント発生時の被害を最小化

マテリアリティ

スペシャリティ化学の成長

UBEグループの取り組み

事業全体におけるスペシャリティ事業<sup>(注)</sup>の比率を高めることで、景気に左右されず、安定的に成長できる体制の構築と利益率向上を目指します。さらに、スペシャリティ事業はGHG排出量の少ない事業が多いため、その比率が高まることによりGHG排出量原単位の引き下げ効果も期待できます。

また、スペシャリティ事業の競争優位を築くために、研究開発活動や知的財産戦略の推進に注力しています。

(注) ポリイミド、分離膜、セラミックス、半導体ガス、セパレータ、コンポジット、C1ケミカル、高機能コーティング、医薬、フェノール樹脂

主なKPI

**2024年度**<sup>(注)</sup>  
**営業利益:400億円**  
 (うちスペシャリティ事業 240億円)  
**経常利益:470億円**  
 (うちUBE三菱セメントグループに係る持分法投資損益 80億円\*を織り込み)  
 \*同社グループ発足前に想定した暫定値

**ROS:8%**  
**ROE:8%**

(注) 中計原計画  
 2024年度業績予想は、P18-19をご覧ください。

**2030年度**  
**ROS:10%以上**

関連ページ

主要なスペシャリティ事業の成長戦略  
 関連ページ: P24-33

研究開発、知的財産の取り組み  
 関連ページ: P40-41, 42-43

貢献するSDGs項目



地球環境問題への挑戦

UBEグループは、地球環境問題への対応を以下の3つに整理し、取り組んでいきます。

(1)気候変動問題(カーボンニュートラル)への対応  
 (2)循環型社会(サーキュラーエコノミー)への貢献  
 (3)自然環境の保全・復興(ネイチャーポジティブ)への貢献

特に取り組みを強化しているのは、バリューチェーン全体でのGHG排出量削減によるカーボンニュートラルの実現です。加えて、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブにつながる製品、技術、サービスの提供やステークホルダーとのエンゲージメント(対話・連携)等を通じて、地球環境問題の解決に貢献します。

**2030年度**  
**GHG排出削減:50%削減**  
 (2013年度比)  
**環境貢献型製品・技術の連結売上高比:60%以上**

TCFD提言に基づく情報開示  
 関連ページ: P50-51

地球環境問題への取り組み  
 関連ページ: P52-57



人財の採用と育成

UBEグループの中長期的な成長の原動力は、「人財」です。女性や外国人の活躍を推進し、また、さまざまな社員教育などを通じて、多様な価値観を認め合いながら、幅広い視野を持った人財を育成することで、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長につなげていきます。

**2024年度(国内連結)**  
**女性社員比率:18%**<sup>(注)</sup>  
**女性管理職比率:6%**  
**キャリア採用比率(総合職):50%以上**  
**外国人採用(総合職):複数名**

(注) 中計策定時に目標値としていた15%から見直し

人財戦略についての対談  
 関連ページ: P60-63

人的資本に関する取り組み  
 関連ページ: P64-69



経営基盤強化(ガバナンス・DX推進)

中期経営計画「UBE Vision 2030 Transformation ~1st Stage~」のもと、UBEグループの新体制を強化していきます。UBE本体は化学事業会社としてスペシャリティ化を推進する一方、傘下の機械・セメント関連事業会社に対しては株主として適切なガバナンスを果たします。さらに、取締役会における多様性の確保や執行サイドへの権限移譲も進め、マテリアリティについてより深く議論する体制を整備しています。

また、「スペシャリティ化学の成長」、「地球環境問題への挑戦」に対する取り組みを加速させるために、全社員、全業務領域を取り込んでDX戦略を推進していきます。

DX戦略の推進  
 関連ページ: P44-47

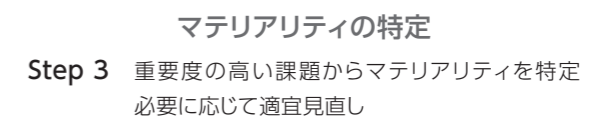
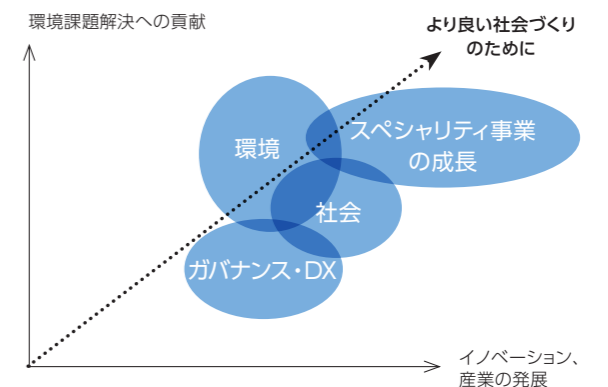
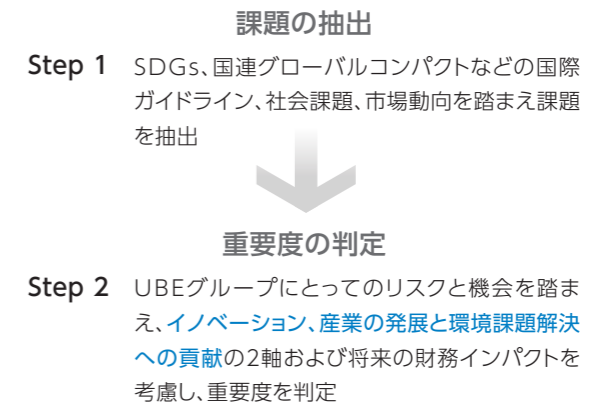
コーポレートガバナンス  
 関連ページ: P73-83



マテリアリティの特定プロセス

地球環境問題などのUBEグループが抱える諸リスク(P12-13参照)、メガトレンド、社会の持続的な発展に向けたグローバルなコンセンサス、環境負荷低減に貢献するUBEグループの技術力などを総合的に勘案し、UBEグループの持続的な成長に重要な影響を与えるマテリアリティ(重要課題)を特定し、重点的に取り組んでいます。

また、GHG排出量の多い企業として、最も重要なリスクは「環境」であるとの認識のもと、GHG排出量削減への能動的な取り組みと環境貢献型製品・技術を一層拡大することで、環境リスクを低減させるだけでなく、リスクを機会に転じさせることを目指しています。



- 参考にしたコンセンサス
- SDGs
  - IFRS財団 サステナビリティ会計基準(SASB Standards)
  - 世界人権宣言
  - ビジネスと人権に関する指導原則
  - ISO26000
  - GRI